

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		20400		秘書事務費	担当課	企画管理部 秘書課			内線
		番組							2406
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策				
	款	2	総務費		分野				
	項	1	総務管理費		基本施策				
	目	4	秘書費		施策				
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか (意図)	・交渉、渉外に関する業務の遂行 ・各自治体などとの連携、情報収集		
概要	事業の実施手法 (手段)	・市長、副市長によるトップセールス ・市長、副市長の円滑な日程調整		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・国内外への地場産品の販路開拓と誘客促進 ・飛騨首长連合(飛騨市、下呂市、白川村)での連携					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果面	早期市民面談		件	目標値			
				実績値	158	83	-
				算出根拠等		達成率(%)	
	市民・団体などとの面談		件	目標値			
				実績値	505	436	-
				算出根拠等		達成率(%)	
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等		達成率(%)	
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等		達成率(%)	
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等		達成率(%)	
			目標値				
			実績値			-	
			算出根拠等		達成率(%)		-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			10,278	9,022	12,520	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			10,278	9,022	12,520	
	受益者1件当たり(円) (A÷B)			111	98	137	
コスト 指標	受益者	全市民(4月1日)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・広報誌、HPをはじめとして市長自らもさまざまな会合などでPRし、広く市民に浸透しており、そのニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・自治体経営のトップの考えを自らの言葉で市民に伝えることで、市政推進の大きな役割を果たしている ・「公開」「対話」「市民参画」の市政運営の柱をなす取組みの一つとなっている
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・市民と直接面談・対話を重ねることで、市民とのよりよいパートナーシップの構築に役立っているとともに、政策判断の一助になっている ・国内外の自治体や大学などとの新たな連携と交流が広がってきているほか、海外誘客、外貨獲得、販売促進のPRなど、その成果は着実に表れてきている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・可能な限り同一方面でも出張先の面談を調整することで、効率的なスケジュール調整を行っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市長の各種公約実現に向けて、財源の獲得、交流人口の拡大など市長、副市長自らが直接行動しての活動である
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	市政運営の礎として「公開」「対話」「市民参画」を念頭に置き、自治体経営者のトップの考えや行政運営の方針を市役所組織内に的確に周知し、わかりやすい市民への広報について常に意識的に取り組む組織の土壌づくりと職員意識の向上、さらには現状に滞留することのないシステムの在り方の検討が必要である
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	市長公約の実現に向けて、「公開」「対話」「市民参画」を市政運営の柱として、引き続き積極的に取り組んでいく
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・広報誌による広報 ・市ホームページによる広報
-----------------	----------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	・市長・副市長の円滑な日程調整を行う									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		20515		表彰関係事務費	担当課	企画管理部 秘書課			内線
		専任							2406
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	7	構想の推進	
	款	2	総務費			分野	1	市民参画	
	項	1	総務管理費			基本施策	1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む	
	目	5	広報費			施策	3	パートナーシップの構築	
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市政の進展に寄与された方々の功績を称え、行政と市民による協働のまちづくりを推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	市表彰式の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・市表彰式(11月1日)を実施 ・広報誌(11月1日号)への受章者名掲載						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果面	被表彰者数		件	目標値				
				実績値	96	90	-	
	算出根拠等		市制記念日における被表彰者数		達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等				達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等				達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等				達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等				達成率(%)		-	
				目標値				
				実績値			-	
算出根拠等				達成率(%)		-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			1,230	2,449	3,300		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			1,230	2,449	3,300	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			13	27	36		
	受益者	全市民(4月1日) (B)		92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B		・市民の功績に対する表彰により、市民と行政のパートナーシップの構築などにつながっている	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		・市政の振興発展に尽力された方を市として表彰し称えるものである	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外		・被表彰者数は目標値として設定するものではないため、数値として達成状況を評価することは適当ではない	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		・表彰規程に基づき実施しており、過度に華美にならないよう必要最小限に留めて実施している	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B		・表彰のほか、広報誌にも掲載して広く市民に周知しており、市民協働の意識の醸成などにつながっている	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		6 / 8	→	100点換算	75 点
----	--	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・各所管課における被表彰者の掘り起こしとともに、市政の進展に貢献された被表彰者を市民を挙げて称えていく土壌の醸成に努めていく必要がある
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	26年度については通常の規模で実施し、市民とともに市政の進展につなげる
----------------------	-------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市制記念日(11月1日)に合わせた表彰 ・広報誌(11月1日号)による広報
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・該当者の把握と適正な運用を行う				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)(担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定